様式第３号（第７条関係）

年　　　月　　　日

長崎県知事　様

　　　住　所

氏　名　　　　　 印

海区漁業調整委員会委員候補者応募申込書

海区漁業調整委員会の委員の選任に関する要綱に基づき、応募申込書を提出します。

１　応募する海区漁業調整委員会名　※長崎県南部海区、長崎県北部海区、五島海区、対馬海区の別を記載。

|  |
| --- |
|  |

２　応募する委員の区分　※漁業者又は漁業従事者委員、学識経験委員、中立委員の別を記載。

|  |
| --- |
|  |

３　応募者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふ り が な  氏　　名 |  | | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 年　　齢 | 才 |
| 職　　業 |  | | 性　　別 | 男 ・ 女 |
| 住　　所 | 〒 | | | |
| 連 絡 先 | （電話番号） | | | |
| 経　　歴※ | 期　間 | 内容（学歴、職歴、役職歴等） | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | |

※経歴については、主な学歴や職歴のほか、漁業就業歴、漁業関係団体等の役員歴、海区漁業調整委員会委員歴、県が設置している協議会の委員歴、公益財団法人等の理事や評議員歴などを記載。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 漁業経営又は従事状況  （主な漁業種類と対象種、漁船規模、  １年間の操業日数と漁獲量等） |  | |
| 所属漁業協同組合名 |  | |
| 漁業協同組合の組合員資格 | 正組合員である　・　正組合員ではない | |
| 漁業士の資格 | 指導漁業士　・　青年漁業士　・　該当なし | |
| 過去５年において被推薦者又は被推薦者が役員就任期間中の法人による漁業関係法令に対する違反又は行政処分の有無 | | 有　・　無 |

４　応募者の状況等　※応募する委員の区分のみに記載

（１）漁業者又は漁業従事者委員※

※漁業者又は漁業従事者委員：海区漁業調整委員会が設置されている海区に沿う市町の区域内に住所又は事業所を有し、１年に90日以上、漁船を使用する漁業を営み、又は漁業者のために漁船を使用して行う水産動植物の採捕若しくは養殖に従事する者（漁業協同組合の役員であってその役員に就任する際当該委員の要件を満たしていた者を含む）。

（２）学識経験委員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資源管理及び漁業経営の学識経験  （主な指導経験や活動実績等） |  | |
| 過去５年において被推薦者又は被推薦者が役員就任期間中の法人による漁業関係法令に対する違反又は行政処分の有無 | | 有　・　無 |

（３）中立委員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 海区漁業調整委員会の所掌に属する  事項に関する利害関係の有無 | 利害関係はない　・　利害関係がある | |
| 主な業務経験とその活動実績 |  | |
| 過去５年において被推薦者又は被推薦者が役員就任期間中の法人による漁業関係法令に対する違反又は行政処分の有無 | | 有　・　無 |

５　応募理由

|  |  |
| --- | --- |
| 応募理由※１～３  （200字程度） |  |

※１　漁業者又は漁業従事者委員の応募にあっては、資源管理や漁業経営の改善等の漁業振興又は漁場利用に関する紛争の防止と解決などの漁業調整に関する実績など、特筆すべき事項があれば記載。

※２　学識経験委員の応募にあっては、漁業に関する知識、地域や産業の振興に関する活動、教育や行政に関する経験など、特筆すべき事項があれば記載。

※３　中立委員の応募にあっては、※２に加え、海区漁業調整委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有しない事実について記載。

６　応募者の同意

|  |
| --- |
| 長崎県知事　様  　私は、　　　　　海区漁業調整委員会の　　　　　　　　委員候補者として応募するにあたり、下記の事項について同意します。  なお、海区漁業調整委員会の委員選任に関する要綱第５条の規定による応募する者の資格を満たしており、本申込書に記載した内容については事実と相違ありません。  １　記載事項について、必要に応じて県が関係機関に照会すること。  ２　省令第45条第１項に基づき、私の情報を整理し、公表すること。  氏名（自署）　　　　　　　　　　　　印 |